

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,068,312,293	3,143,844,537	75,532,244
有形固定資産	2,360,489,538	2,439,279,192	78,789,654
土地	505,723,334	505,723,334	0
建物	1,457,205,813	1,503,599,010	46,393,197
建物附属設備	187,761,900	203,064,533	15,302,633
構築物	13,673,413	15,155,788	1,482,375
教育研究用機器備品	73,134,256	88,881,866	15,747,610
管理用機器備品	1,209,073	1,836,090	627,017
図書	121,318,960	120,314,325	1,004,635
車両	462,789	704,246	241,457
特定資産	694,579,346	690,500,000	4,079,346
退職給与引当特定資産	137,000,000	136,000,000	1,000,000
減価償却引当特定資産	544,500,000	544,500,000	0
寄附講座基金引当特定資産	13,079,346	10,000,000	3,079,346
その他の固定資産	13,243,409	14,065,345	821,936
長期前払金	71,060	224,060	153,000
電話加入権	149,940	149,940	0
ソフトウェア	2,992,409	3,661,345	668,936
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	30,000	30,000	0
流動資産	606,452,360	796,620,413	190,168,053
現金預金	584,674,934	764,476,702	179,801,768
未収入金	16,637,487	29,049,330	12,411,843
立替金	1,955,104	2,440,323	485,219
前払金	3,184,835	654,058	2,530,777
資産の部合計	3,674,764,653	3,940,464,950	265,700,297

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	137,439,707	139,875,429	2,435,722
長期未払金	0	3,483,000	3,483,000
退職給与引当金	137,439,707	136,392,429	1,047,278
流動負債	175,957,796	260,864,261	84,906,465
未払金	59,911,895	90,366,828	30,454,933
前受金	76,297,500	132,785,000	56,487,500
預り金	39,393,401	37,546,833	1,846,568
仮受金	355,000	165,600	189,400
負債の部合計	313,397,503	400,739,690	87,342,187
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,545,800,947	4,528,135,998	17,664,949
第1号基本金	4,486,789,931	4,469,124,982	17,664,949
第4号基本金	59,011,016	59,011,016	0
繰越収支差額	1,184,433,797	988,410,738	196,023,059
翌年度繰越収支差額	1,184,433,797	988,410,738	196,023,059
純資産の部合計	3,361,367,150	3,539,725,260	178,358,110
負債及び純資産の部合計	3,674,764,653	3,940,464,950	265,700,297

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 191,839,000円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 - 償却原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,132,155,794 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,997,750 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項